

教育委員会書面審査 2012 年 10 月 29 日 (大要)

10 月 29 日に教育委員会書面審査がおこなわれ、日本共産党の山内佳子、加味根史朗両議員が質問をしました。

山内佳子委員の質問と答弁

少人数学級の実施について

【山内委員】小中学校で 832 人の教員が少人数教育にあてているということだが、そのなかで単費の教員の数を教えてほしい。

【西村教職員課長】今年度については 66 人となっている。

【山内】30 人程度の学級編成ができる教員を単費で増やしていただいて、効果は少しずつでているが、いまだに京都市内、府でもとりわけ府南部で 36 人以上のクラスが存在しているが、このことはどういう風に分析しているのか。

【小林管理部長】36 人以上の学級あるが、この京都式少人数学級では府の単費と国の定数使って、それを市町村に一定のルールで配当している。それを市町村の判断で少人数授業、チームティーチング、少人数学級、効果の方法で活用していただいている。そのなかで市町村が判断して少人数事業としてのチームティーチングを実施しているという状況。一定の定数の中でやっている。今後、国の方でも改善計画出ているので、国に定数の要望はしていく。

【山内】調べてみると城陽市や八幡市などでは国の加配と京都府の加配とを使ってほぼすべての小学校で 35 人以下が実現しているが、非常に格差があって、京都府全域でいうと 36 人以上の学級で学ぶ生徒の割合が、だいたい 1 割程度と思うが、たとえば宇治市では 20%程度、木津川市で 16%程度、精華町 30%程度、いわゆる 36 人以上学級で学んでいる。確かに市町村教育委員会で選べると、違いがでてくると思うが、そもそも「学び教育推進プラン」で 30 人程度学級の実現を打ち出す理念が府教委にはあったと思う。あらためて平成 19 年 12 月に出された「学び教育推進プラン」を読み直してみたが、やはり一クラスの人数を小さくすることが非常に効果的だと、きめ細かな指導をおこなう、あるいは教師が子どもをよくみられるなど、検討状況を振り返れば、選択できるとはいえ府教委が少人数学級に踏み出したのは大変意義があったと思う。その理念がきちんと市町の教育委員会に伝わっているのかと思う。

木津川市の状況をうかがうと、国も加配でやっているが、2 年生のクラスで少人数学級ができたとしてこれまでである学校がだいたい 36 人から 40 人になっていたのが、28 人の 4 クラスになった。プレハブ校舎を建設して、クーラーもついて、1 クラス 28 人でとても落ち着いて勉強ができる。ところが中・高学年では 37 人から 40 人のクラス編成になっている。

確かに少人数授業は行われているが、府の事務点検評価をみると、小学校では 100%少人数教育が

できているとなっているが、その実態は大変なところがあるのではないかと思う。たとえば算数の授業は少人数でやっているがその効果は1日1回程度。しかも40人の3クラスを4クラスに分けるのだが、以前は全体をシャッフルして4クラスにしていたのだが、担任が自分たちの子どもを見られないとして3クラスから10人を抜き出して、1クラスに集まってきてそこで算数の授業を受けているが、いわゆる進度を元の学級とあわせなければならないので、在籍するクラスと同じような進度でやらないといけないし、ページ数も問題のページ数もきっちりそろえなければならない。

もう少し先まで進むうかとか、逆にここをもう一度繰り返してやろうかと、なかなかうまくいかないという状況にある。少人数教育ではあるが、先生が増えるので効果がないわけではないが、なかなか困難な実態を把握しているか？

【教職員課長】京都式少人数教育においては、たとえば常に少人数授業をすとか、そういう固定的なものではなく少人数授業をしながら、ある単元ではチームティーチングをすとか、そういった形でやっている。習熟の程度に応じた編成にするときには、そういった形でとくにこういったときには、復習のところとか定着のところ有効である。ただ、導入のところではいっせいに元のクラスのままでチームティーチングをやったほうが効果的ということもある。そういった工夫を各学校でやられているのが非常にいいのではないかと、思っている。実際、その評価として少人数学級にした場合は、確かに生徒指導上、学校経営上むずかしいときにはそうした形も有効ではあるが、学力に差があるときには、学力向上の課題については少人数授業やTTが有効であるということも「学び教育推進プラン」のなかでもだしている。そういったものをもとに各学校で工夫されていると思う。

【山内】そもそも少人数学級とTTや少人数授業を比較すること自体がなかなかむずかしい話であって、選択できるといわれていても、現場は混乱すると思う。少人数学級というのは生活集団を小さくすることであるし、少人数授業というのはまた別の意味があると思う。ある自治体では少人数加配の教員を京都府の言っているような趣旨でなくて、均等に学校に振り分けている。ある小学校では、子どもの数が減ってきて、以前は自然に少人数学級になっていて、そこに加配がついていた。今年度は低学年をのぞけばぎりぎり学級、3年生、4年生、5年生で、38人とか40人とかいう編成になっているが、加配の数は変わらないので本当に困難な状況になっている。「学ぶ教育推進プラン」を読み返してみても、学力向上についても1学年の1クラスの人数を30人程度に非常に効果的だと書いてあるが、京都府が理念を持って実施している30人程度学級の実態がこれでいいのかと思う。そういう点で市町村の教育委員会と話し合っ、なぜ30人程度学級を実施しているのか、その目的について説明し、理解を得、当初の目的が果たせるようにすべきではないのか？原則として少人数学級、35人以下学級に使ってほしいと要望すべきではないのか？「選べる」ということで様々な現場の困難の責任を市町村だけにおしつけていいのか、と思うがそこはどうか。

【小林管理部長】学校の状況は様々なので、たとえばクラスのなかで立ちあがる子どもが多い場合もあるし、学力の問題があることもあるし、それを学校の方がどれを選択するか、議論することによって、学校に力がついてくるので、そのときどきの一番よい方法を選ぶ。それをすることによって、教育がさらに充実していくと考えている。まず一律に少人数学級ありきでなく、学校でしっかり考えることに、この事業のよさがあると考える。

【山内】もともと京都府の配置8基準というのが、たとえば専科の教員の配置がなかったり、いろいろ不十分だと思う。不十分ななかで、なかなか現場が苦勞していると思う。今、立ちあがる子どもの話があったが、あるお母さんが「支援が必要な子どもがいても、どう対応すればいいのか、こどもが

その子から学ぶことができ、大変成長した」とおっしゃっていた。で、大人より柔軟に受け入れられるのだと。「互いの価値を少人数の中では分かり合える」と伺いました。もちろん少人数にしてもTTを入れなければならないところはあると思いますが、府教委としてぜひとも少人数学級を推進していただきたい。

特別支援学校の大規模化解消問題について

【山内】南山城支援学校は多いときで240～50名在籍あったが、現在193人。若干過密解消はされたが今でも大規模校だと思う。行事が一日でできない、始業式に全員出席できないとか、体育の授業が組めないので昇降口の周辺を走ったり、昼食間際までなら、ランチルームで体育の授業を行ったり、教育環境が向上していない。

しかも現在木津地域で大規模な住宅開発が行われており、約11,000人が木津地域に転居してくるのではないかとされている。そうなれば当然支援学校に通う生徒も増加すると考えるが、府教委としてどのように予測されているのか。

【いわき特別支援教育課長】学研都市の宅地開発、近年の特別支援学校の就学の志向というか、増加減少がある。当面、一定の増加していくものと思われる。確かに開校当初は180名を想定していた学校だが、新しい学校では開校段階でいろんな教室を用意するわけだが、たとえば南山城では開校当初想定していなかった自閉症の率の高まりで個別対応の部屋を用意したり、そういう要素もある。ただ、一定八幡、宇治が開校することで、特別教室を復元した経過もあり、いろんなスペースを有効活用しながら運用しているのが確かだが一定かなり改善されていると思う。

【山内】宇治、八幡に支援学校ができたので、一定落ち着いてきたと思うが、今、現在でも特別教室を活用したり、ランチルームで体育の授業をしているということもうかがったが、実態を把握して対策をたててほしい。今後の予測についても、調査をしていただきたい。

高等学校等修学資金の免除、徴収猶予について

【山内】これまで取り上げてきたが、本府の修学資金を借りて高校に入学して在学中に脳腫瘍にかかり、高校卒業した年の春に亡くなった子どもさんがおられる。親御さんは子どもさんの介護につきっきりになり経済も破綻し、保証人としての能力も失うなかで、お母さんが相続人だということで、督促がいくと。払えなければ、妹さんの修学資金を貸さないという事例があった。そういうことのないように生活実態を十分に把握して、場合によっては免除制度を適用する、徴収を猶予することも柔軟にやっていただきたいと思うがいかがか。

【藤井高校教育課長】数年前に指摘いただいた件とあわせて、生活が経済的に困難な家庭が多いというなかで未収金が増えている現状のなかで、死亡された場合、今のルールでは実質的に保護者の方にお返ししていただければいけませんし、議決をへなければならぬという形になっているが、たとえば返還猶予、福祉サイドで給付型のものもでていますが、これももう少し柔軟にということもある。いろいろと現場の声を聞きながら、厳しい状況の中にいる生徒、あるいは卒業生の状況などを聞きながら行きたいと思っているが、基本的には、今やらしていただいている制度、全国的にも誇れる制度と思っているので、それを基本におきながら時代に応じて見直すべきところは見直していく、という考え方もいれながらやっていきたいと考えている。

加味根史朗委員の質問と答弁

「高校改革」による高校の序列化、格差、受験競争の激化問題について

【加味根委員】京都の国公立私学の高校については、入学試験の難易度で高校の序列化、またはランク付けがされ、それが一般的な見方になっていると思うが、どう認識しているのか。

【古市指導部理事・高校改革担当】中学生の99%が入学し、さまざまな生徒が進学していることを前提として、学力や個性、進路希望も多様化しており、それにあった形で各学校が対応している。序列化ではなく各個人にそって3年間学力をつけ進路希望の道へ進めていくというスタンスが府立高校の立ち位置と考えている。

【加味根】質問にかみあった答弁を。インターネットで検索すると、例えば、京都府高校偏差値2012版というページがある。そこではトップの偏差値75の私学を筆頭に、偏差値35まで高校の実名がずらりと並んでいる。府民の間では、どの高校がどのくらいの成績がないと受からないということはわかっているわけなのです。入試の合格最低ラインがあると思うが、そこに格差があるのは事実ではないか。

【指導部理事】最低点が異なるのは、単独選抜をしているので当然だ。受験産業が偏差値のような数字を出しているのは承知しているが、そういうことではなく、受け入れた生徒への対応の仕方を工夫し、出口の比較的選抜のきつところの生徒にはそういう対応をし、基礎的な学力を必要とするところにはそういう対応をしている。それが即、序列化につながることはない。部活動で希望をかなえている形もあるので、学力一辺倒だけで見るとはならず、子どもたちに合った指導の仕方、進路実現という考え。

【加味根】京都市乙訓通学圏の府立高校について、例えば、Ⅱ類の入学試験の合格最低点で最高と最低の点数差はどれくらいあるのか。

【指導部理事】京都市の通学圏、現状は総合選抜です。Ⅱ類については単独なので、最高と最低には差が出てくる。いま数字を持ち合わせていない。

【加味根】その資料の提出をお願いします。

入学試験では、偏差値の高い高校の入学倍率が高くなり競争が激しくなる傾向があるのではないかと。今年の府立京都市立高校の入学試験でも、偏差値が高いとされる高校は、Ⅰ類の特色選抜で5.8倍、4.8倍、4.5倍、Ⅱ類の一般入試で2.3倍、2.2倍、2.0倍という高い倍率になった。この競争率は適切と考えているのか。

【指導部理事】入試倍率は、年々動くので一定ではないので、これがどうこうということではない。希望できる学校に志願できるシステムで子どもたちの学びたい環境をかなえてやるという方向で改革を進めてきたので、一定の倍率が出てくるのはいたしかたない。あえていえば、高校は義務教育ではないので、一生懸命がんばったものが報われるということが形になって表れることも一部分では必要

かと思う。

【加味根】高校によって入学試験の難易度が違う。中学校の生徒指導でもこの成績だったらこの高校には行けるのではないかとということで送り出すというのが進路指導の実情ではないか。その中で難易度の高い高校に希望が集まるという傾向が、倍率にも表れているのではないか。学校間の序列化、ランク付けという事態がこの間大きくなってきているのではないかと認識している。今回、高校教育制度の「改革」で、単独選抜、Ⅰ・Ⅱ類廃止、総合選抜を廃止するということになってくると、Ⅰ類の定員大部分は単独選抜となるわけだから、人気の高い高校への受験競争はさらに激しくなるのではないか。

【指導部理事】現在、各校の特色づくりをしており、中には学力という軸で見ている学校もあるかもしれないが、部活動など学校がめざす形、教育できる環境を提示し、学びたい環境の中で自己実現を果たしていくという環境を整えていきたい。

【加味根】今回の単独選抜の方向で、学校間の序列化が激しくならない、あるいは受験競争が激しくならないと言い切れますか。

【指導部理事】そういうことが起こらないように中学校と高校が連携を深め、情報共有しながら好ましい進路指導を進めていくべきであり、そのために中学校と高校の両校長会が懇談会を開く準備をしている。

山城通学圏の高校での中途退学、学校間格差問題について

【加味根】角度をかえて、「成績によって高校を選ぶ」ということで、実際どの高校を選ぶのかということが決められている、それが一つの側面だ。私は2月議会の代表質問で、山城通学圏で1年生が3年生まで進級できない生徒が少なからず生まれており、その割合を学校別に調べてみると10校で大きな格差があることを問題提起しました。平成17年から20年の4年間の平均でみて、進級できなかった生徒の割合が2.2%の高校に対し、15.6%もある高校がある。15.6%も生まれている高校があることは極めて深刻だ。なぜ学校間で大きな進級できない子どもの差がおこるのか、どう分析しているか。

【指導部理事】年度によって状況は変化している。進路変更にもつながるかもしれないが、一人ひとり丁寧に対応しており、一定生徒指導が厳しい年や緩和されて安定している時期もあるが、その子に沿った進路実現をしている。

【加味根】教育委員会からいただいた資料をもとに質問している。平成6年から平成20年までの進学できなかった生徒数、逆にいえば1年生と3年生の在籍者数の比率の数字をいただいているが、山城通学圏でいえば、3校が2%台の非在籍率、3%台が2校、4%台が1校、12%台が2校、15%台が2校で、年々変わっているわけではなく固定している。そういう認識ではないのか。

【指導部理事】私は、年度によって若干動いているという認識だ。山城通学圏では、以前よりも改善後のほうが安定している。通学圏全体では「望む学校に行けるように行けてよかった」という声が出ており、全体としては良い方向に進んでいる。

【加味根】質問にこたえていない。例えば、12.7%、15.0%、15.6%これが高い高校の4年間の平均だが、なぜこのような事態が起こるのか、この分析はしているのか。

【藤井高校教育課長】生徒指導上の問題というのは、固定しているということではなく、総合選抜のときよりも非常に改善してきている。1年生から3年生の在学数の差を見ておられると思うが、これはさまざまな事情があり、生徒指導の件数、中途退学の状況というのは学校の指導方針によっても異なるので、数だけで判断できるものではない。いま特色化推進プランの中で各学校が魅力をつくっている状況。99%以上が第一志望第一順位で合格している状況から見ても、序列化や先程からの指摘はあたらない。

【加味根】実態は、今年度一つのクラスがなくなるほど中途退学や学校に来ないという現実があるということを経験しているが、深刻だ。なぜこういうことになるのかの分析もしていないという回答だが、これはいかがなものか。この点の原因究明と改善をしていただきたい。

府教育委員会自身がホームページで府立高校全体の中途退学者の数とその理由を分析した資料を載せておられるが、中途退学の理由で最も多いのが進路変更で、その次が学校不適應で、これが平成21年度の中途退学者の実態調査では78%を占めている。進級できない生徒を多く生んでいる学校ほど進路変更や学校不適應の生徒が多いと考える。こういう事態を放置したまま推移していることは許されない。

その背景の一つに、成績の輪切りで高校が選ばれている。したがって、課題の多い子どもが集まっているという実態がここにも表れているのではないかと考えている。高校序列化や格差など、様々な問題を引き起こす現実をそのままにして、いっそう競争を激しくする単独選抜が京都市内・乙訓にも広げられていくということでもいいのか。本来の高校教育は、どの高校に入っても勉強、スポーツ、あるいは芸術・文化の活動にしろ、人間的な全人格的に成長できるような学校にしていくことが必要だ。いまの改革でできるのかという評価だ。そういう意味では改革にあたっては、多くの教職員、保護者、府民的の意見をよく聞いて、慎重に検討していただくよう強く要望する。

【永野指導部長】生徒指導上の課題はあくまで生徒指導上の課題、学力の問題は学力の問題ということで、入学してきた生徒の学力を最大限に伸ばすということで、おっしゃる通り一人ひとりを大切にしたい。高校教育を進めることが重要だと考えている。生徒指導上の課題は、その年度年度、あるいは学校学校で起こるわけだから、それについてはきちんと対応していくというスタンスで臨んでいきたい。